

# 今日の日本 明日の世界

Vol.95

経済政策としての  
政府のお金の使い方の  
あるべき方向



1. 必要があっても増やせない公共事業  
経済政策の中で政府の役割は、民間の需要に勢いが無い景気低迷時に、予算を増やして有効な需要を供給することです。では、政府が補完しなくても民間の需要のみで景気の良い状態とはどんな時か、戦後の高度成長、オリンピック、万博、バブル等々、地価が上昇し建設事業が活況な時、旺盛な消費需要に応えるべく供給力

れば、税や将来の国民につけを回す可能性のある国債発行で財源が賄われる国費は必要最小限の投入とすべきです。具体的には生活窮乏のような本当に困った人の救済のみ使うべきでしょう。年金や医療のような総ての国民を対象とした生活水準の維持の要素の強い社会保障には、国費の支出を制限的に行うことが望ましいのではないのでしょうか。  
あくまで仮ではありませんが、公費負担が一切なくなれば、現状の社会保障のサービスが40%減少するか、現役世代の負担が60%から100%と1.7倍になることとなります。社会保障の公費負担をゼロにすれば、国民からの反発は必至です。実際年金交付を後ろ倒しする改革を行ったフランスのマクロン政権は反対する国民による大規模デモの洗礼を受けました。しかし、社会保障は国民生活にとって重要なものですから持続的でなければなりません。持続的な共助システムを考えるなら、仮で考えたような経済ショックが起きる懸念も示し示した上で、社会保障支出を制限しなくても良いのかについて国民的議論をすべきところ、現実には全く逆のことが起きていることに非常に危険を感じています。何か

を増やすための設備投資が牽引して国全体の所得が伸びる時です。政府が必要を作るとは政府がお金を使ってもはやサービスを買って上げることで、政府需要のなかで景気刺激効果が高いと言われるのは公共事業です。公共事業とは政府の設備投資です。景気浮揚のためには設備投資を伸ばすことが効果が高いのは、民間も政府も共通です。今政府の最大の政策目標である賃金の継続的上昇のためには景気浮揚が求められており、そのためには公共事業が増えていくことが望ましいですが、今の政府支出で最も大きなウエイトを占めているのは、社会保障費で政府予算で見ると約1/3です。公共事業費は予算全体の約1/20です。社会保障費の増大に圧される形で、公共事業費は今世紀に入って景気刺激などを目的とした補正予算額を足してもほぼ横這い、若干減少傾向です。  
元旦に起きた能登半島地震で、水道の復旧が遅れたことが話題になりました。大きな原因は老朽化による破断箇所が多数に上ったことです。老朽化は他にも崩落事故を起こしている橋や道路など、多種の公共施設に及んでいます。総理も水道をはじめとした公共施設の老朽化の緊急点

と例えば、コロナ禍で国民に生活維持的給付をバラ撒く政策を繰り返した結果、国民も現状の生活維持に国が給付することが当たり前になってきていることです。テレビに登場する街の高齢者の言い分は「年金で生活全部を賄うのは足りない」で、これは年金で老後の生活は全部賄えとの要求の裏返しです。かつその生活費の中には旅行などの教養娯楽費も結構なウエイトが入っています。が、「共助」の出し手である現役世代がこれを素直に受け止めることは難しいと思います。

### 3. 基本構想の欠如がバラマキにも繋がる

社会保障費で大胆に仮定したように公共事業も大胆な前提を置いて考えてみます。例えば、このまま公共事業費を十分投入せずに、公共のインフラを放置すれば、現状の生活水準を維持できるのは、都市部を中心とした限定的な場所のみとなり、国土の景色は大きく変わることあり得ます。

それもそれで1つの選択ではあります。このような議論によって見えるのは、社会保障のあり方を中心に、大局に立ったこの国の将来像を

検を急ぎ実施し、早急に対処する方針を出しています。こうした復旧・取り替え工事を大々的に行えば、景気刺激効果はとても大きいものとなるでしょうが、現在の大幅な赤字財政の状況ではその財源を工面するのが難しいのが実態です。総理も全国の公共施設の耐震補修を打ち出しても、財源をどこから捻出するのか、防衛費を27年度にGDP比2%に増額（1%で約5.5兆円）と公言した財源もいまだ明確に示せないなかで、難しい選択を迫られるでしょう。

### 2. 社会保障の運営財源は何が適切か

失われた30年の間に政府予算で継続的に大幅に増加しているのは、社会保障費だけです。社会保障の使い途は、半分弱を占める年金、約30%占める医療費、残り約25%の介護や子育て支援に使われるその他の福祉費の大きく3つに分かれます。これらを、現役世代が個人と企業とで分担して支払う保険料で約60%、国と地方公共団体とが支払う公費負担が約40%となっています。社会保障は、本来は負担力のある現役世代の国民が、福祉サービスを必要とする子供や高齢者などを支援する「共助」の考え方で構成されるものです。であ

どのようにするのかの構想が明確に国民に示されていないことです。この国を世界のトップレベルの稼働力を持った先進国に戻したいのか、社会主義的に国民全体の生活レベルの平等を第一においた政策を追求したいのか等々、その方向性がぐらつく、政府の支出をどこに振り向けるべきかが曖昧になり、要求全てに応えると、財政赤字が拡散する恐れが足元で生じていることを、もっと国民全体を巻き込んで議論できるトピックの登場を望みたいところです。

## 濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を締め退官し、現在は経済評論家、関西大学客員教授。



新著  
『今日の日本  
明日の世界』  
(美楽界)



amazon  
にて発売中